

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 シダックス 株式会社

 コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志太 勤一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理財務本部長 兼 IR担当 (氏名) 西川 聡 TEL 03-5784-8909

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	50,529	△7.2	704	△26.2	368	△48.5	△323	—
21年3月期第1四半期	54,435	—	955	—	715	—	△404	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△7.91	—
21年3月期第1四半期	△1,018.92	—

当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。詳細は、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	110,514	22,008	19.8	534.86
21年3月期	107,212	22,637	21.0	550.62

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 21,875百万円 21年3月期 22,520百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	108,800	△0.7	2,700	△16.2	2,200	△20.4	500	△8.1	12.42
通期	220,000	0.7	9,000	3.5	8,100	3.4	700	35.3	17.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	40,918,762株	21年3月期	40,918,762株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	18,481株	21年3月期	17,951株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	40,900,462株	21年3月期第1四半期	397,268株
----------------------	-------------	-------------	-------------	----------

当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。

(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値

平成21年1月5日施行の「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)(以下「決済合理化法」といいます。)による株式振替制度への移行(株券電子化)に伴い、この制度の対象外とされている端株を整理するために、「決済合理化法」の施行日の前日である平成21年1月4日をもって普通株式1株を100株に株式分割し、1単元の株式の数を100株といたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△7.91	—
21年3月期第1四半期	△10.19	—

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や景気対策の効果、対外経済環境の改善などにより最悪期は脱したとみられております。しかし、依然として生産活動が極めて低い水準にあることなどから、所得の減少も含め雇用環境の一層の悪化が懸念され、個人消費におきましても、将来不安、生活防衛意識、節約志向の高まりなどから、一段と冷え込む厳しい状況となりました。このような市場環境のもと、当社グループは、大手同業他社との競争激化が続く中、高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、グループ総合力を活かした営業拡大、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化に努めてまいりました。

エスロジックス事業は、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、国内のスペシャリティーレストラン事業の各店舗へ「安心・安全」な食材を徹底した衛生管理体制で提供してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、物流の一層の効率化などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構を活用し、スケールメリットを最大限に活かし、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発により、付加価値の高い商品の提供にも努めてまいりました。

コントラクトフードサービス事業は、大手同業他社との競争激化に加え、各企業の生産調整・人員配置の見直しなどによる雇用環境の悪化によって、経営環境は大変厳しい状況にあります。このような状況のもと、一元物流食材への切替えの推進、既存店舗の解約防止、業務効率の改善、グループ総合力を活かした新規営業開発の実現などによって、収益性の向上を目指してまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、すべてのお客様に「安心・安全」なお食事、さらに真心を込めたお食事をお届けするため、標準メニューの導入を推進し、より付加価値の高い商品をサービスとともに提供することで、お客様の満足度の向上に努めてまいりました。

メディカルフードサービス事業は、同業他社との競争も激化し、“食の安心・安全”の追求が当然のものとして受けとめられる中、地方自治体の財政状態悪化に伴う公立病院施設の統廃合の議論が一段と深まり、事業を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。このような環境のもと、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」など独自色の強い商品の提供を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、食材発注ロスの削減、業務効率の改善、一元物流食材の導入率のアップなど、ムダ・ムラ・ムリの排除を徹底し店舗収益の改善に努めてまいりました。さらに、新規のお客様を獲得するため、グループ総合力を活かした営業開発に努めてまいりました。

レストランカラオケ事業は、雇用環境の著しい変化により、生活防衛意識、節約志向が高まり、お客様のレジャーに対する意識も冷え込む厳しい状況となりました。また、余暇活動の内容が大勢のグループで楽しむものから個人または家族などで楽しむものへ、さらに既成の用意されたレジャーから自分の好みに合わせて体験、学習、交流などを重視するものへと変化してきており、顕著な変化として、「余暇活動のシニア化の進行」「選択投資型の余暇生活」「携帯電話の余暇利用」などが指摘されております。このような変化の中、お客様のニーズの高度化・多様化に対応し、食事メニューの充実、「ワン♪だふるルーム(愛犬と一緒に過ごせるルーム)」の増設、「母の日」キャンペーンの実施など季節に合ったイベントの展開、マスメディア連動企画の取り組みなど販売促進にも努めてまいりました。また、新しい余暇生活・余暇利用の流れ、それに付随する「ワーク・ライフ・バランス」に対する関心の高まりに対しましては、以前より行っておりました地域と密着した「民間の公民館」としての役割を再認識してまいりました。さらに、携帯会員の新規獲得につきましても様々な取り組みを検討してまいりました。

米国経済は、金融危機と実体経済の悪循環による影響を受けて、失業率の上昇とともに個人消費も伸び悩んでおります。このような状況の中、米国におけるスペシャリティーレストラン事業では料理メニューの変更、ワインイベントの実施などにより売上の減少をとどめるとともに、材料費及び労務費の徹底管理により収益性の向上に努めてまいりました。国内のスペシャリティーレストラン事業におきましては、節約志向が高まる中、外食離れの傾向も高まり、事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような中、積極的に情報を発信し、シーズンイベントの強化、他業種との提携による集客アップ、グループ内販売促進の強化などに努めてまいりました。また、コストの適正化を図り、収益性の向上に取り組み、お客様の多種多様なニーズにお応えすることが可能なよう、メニュー開発及びサービスの向上に努めてまいりました。

コンビニエンス中食事業では、病院、学校及び工場などの、規模の縮小や移転・閉鎖などにより、既存店の経営環境は厳しいものとなりました。しかしながら、新規店舗を8店舗出店、POSを効果的に活用し品切れ防止対策を図るなど、積極的、効率的な売り場展開を行い、店舗内外の営業強化に努めてまいりました。また、催事イベントや衛生商品の販売促進に努めるとともに、赤字店舗の改善を行ってまいりました。

トータルアウトソーシング事業における公共部門では、行財政改革の流れが景気対策を最優先で進める政府の方針等もあり、民営化のスピードが鈍りつつあります。しかし、官から民の流れの中において公共のサービスにおける民のサービスを実際に知ることとなった地域住民の要請の高まり等もあり、今後も市場は拡大傾向を示しております。このような状況のもと、広島県呉市のバス運行の受託、北海道千歳市の学校給食業務の受託、群馬県みなかみ町においては一括アウトソーシングを新たに受託するなど、地域・顧客に密着した効率的な営業を行いシェア拡大に努めてまいりました。また、民間部門におきましては、企業のコスト意識が一層高まり、車両運行管理業務を中心に、厳しい状況が続いておりますが、グループ総合力を活かした営業開発を行い収益向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は50,529百万円（前年同期比7.2%減）となりました。収益面においては、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業における労働雇用環境の変化等による影響や、レストランカラオケ事業における客数の減少及び新店舗オープンに伴う経費の増加などにより、営業利益は704百万円（前年同期比26.2%減）となり、経常利益は368百万円（前年同期比48.5%減）、四半期純損失は323百万円（前年同期は404百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,302百万円増加し110,514百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。流動資産においては、3,471百万円増加し38,523百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,602百万円増加、受取手形及び売掛金が668百万円増加したことなどによります。固定資産においては、169百万円減少し71,991百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,931百万円増加し88,506百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。流動負債においては、2,335百万円増加し45,408百万円となりました。これは主に未払金が2,437百万円増加したことなどによります。固定負債においては、1,595百万円増加し43,098百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,805百万円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ629百万円減少し22,008百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。これは主に、為替相場の変動により為替換算調整勘定が250百万円増加した一方、四半期純損失323百万円の計上及び剰余金の配当が613百万円あったことなどによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント低下し19.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,602百万円増加し16,087百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、2,714百万円の資金増加となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,283百万円あった一方、税金等調整前四半期純利益180百万円に加え、減価償却費が1,170百万円、のれん及び負ののれん償却額が217百万円、預り金の増加が681百万円及び未払金の増加が1,928百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、870百万円の資金減少となりました。これは主に、レストランカラオケ店舗等のリニューアル工事に伴う有形固定資産の取得による支出が321百万円、無形固定資産の取得による支出が108百万円及び敷金、保証金及び建設協力金等の契約による支出が461百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、712百万円の資金増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,398百万円、リース債務の返済による支出が223百万円及び配当金の支払額が455百万円あった一方、長期借入れによる収入が4,000百万円あったことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月20日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想について変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社の当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等及び繰延税金資産並びに繰延税金負債の評価方法

一部の連結子会社の法人税等は簡便な方法で計算しております。

当社及び一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

表示方法の変更

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額（△は減少）」は、前第1四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「預り金の増減額（△は減少）」は576百万円であります。

また、前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「少数株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が乏しくなったため当第1四半期連結累計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」△0百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,323	13,720
受取手形及び売掛金	13,896	13,227
商品及び製品	1,110	1,098
原材料及び貯蔵品	1,204	1,178
その他	6,063	5,905
貸倒引当金	△73	△78
流動資産合計	38,523	35,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,751	24,119
その他(純額)	7,898	8,771
有形固定資産合計	32,650	32,891
無形固定資産		
のれん	12,709	12,778
その他	1,328	1,324
無形固定資産合計	14,037	14,102
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,193	12,111
その他	14,311	14,146
貸倒引当金	△1,201	△1,091
投資その他の資産合計	25,303	25,166
固定資産合計	71,991	72,160
資産合計	110,514	107,212

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,725	8,586
短期借入金	638	762
1年内返済予定の長期借入金	16,341	16,335
1年内償還予定の社債	525	525
未払法人税等	380	754
ポイント引当金	353	344
役員賞与引当金	29	53
賞与引当金	1,438	2,598
株主優待引当金	106	106
その他	16,870	13,005
流動負債合計	45,408	43,072
固定負債		
社債	837	875
長期借入金	38,138	36,332
役員退職慰労引当金	524	534
訴訟損失引当金	148	138
その他	3,448	3,621
固定負債合計	43,098	41,502
負債合計	88,506	84,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	3,277	6,390
利益剰余金	8,699	6,522
自己株式	△13	△13
株主資本合計	22,743	23,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	18
為替換算調整勘定	△927	△1,178
評価・換算差額等合計	△867	△1,160
少数株主持分	132	116
純資産合計	22,008	22,637
負債純資産合計	110,514	107,212

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	54,435	50,529
売上原価	47,996	44,627
売上総利益	6,438	5,901
販売費及び一般管理費	5,483	5,196
営業利益	955	704
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	4	3
保険返戻金	—	28
負ののれん償却額	39	39
その他	46	41
営業外収益合計	92	116
営業外費用		
支払利息	270	345
その他	61	106
営業外費用合計	332	452
経常利益	715	368
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	34
固定資産売却益	1	—
ポイント引当金戻入額	154	—
特別利益合計	206	34
特別損失		
固定資産除却損	2	14
レストラン等店舗閉鎖損	5	—
課徴金	—	206
その他	—	1
特別損失合計	7	222
税金等調整前四半期純利益	914	180
法人税、住民税及び事業税	627	653
法人税等調整額	591	△164
法人税等合計	1,218	488
少数株主利益	100	15
四半期純損失(△)	△404	△323

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	914	180
減価償却費	933	1,170
のれん償却額及び負ののれん償却額	161	217
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,046	△1,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	105
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△138	9
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	270	345
固定資産除却損	—	14
売上債権の増減額(△は増加)	△621	△637
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95	5
未収入金の増減額(△は増加)	165	290
仕入債務の増減額(△は減少)	493	87
未払消費税等の増減額(△は減少)	239	395
未払金の増減額(△は減少)	2,247	1,928
未払費用の増減額(△は減少)	127	173
預り金の増減額(△は減少)	—	681
その他	293	465
小計	3,880	4,249
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△133	△256
法人税等の支払額	△2,553	△1,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199	2,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△154	△155
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	365	155
有形固定資産の取得による支出	△559	△321
無形固定資産の取得による支出	△66	△108
敷金、保証金及び建設協力金等の契約による支出	△235	△461
敷金、保証金及び建設協力金等の契約解除による収入	20	27
その他	△23	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655	△870

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,203	140
短期借入金の返済による支出	△6,224	△307
割賦未払金の返済による支出	△2	△4
リース債務の返済による支出	—	△223
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△2,069	△2,398
社債の償還による支出	△37	△37
配当金の支払額	△448	△455
少数株主への配当金の支払額	△132	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	288	712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△165	45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	667	2,602
現金及び現金同等物の期首残高	14,186	13,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,854	16,087

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	スペシャリティーレストラン事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	トータルアウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	1,748	9,877	9,805	14,175	5,600	3,152	9,375	699	54,435	—	54,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,293	75	3	19	23	—	559	381	14,356	(14,356)	—
計	15,041	9,953	9,809	14,194	5,624	3,152	9,935	1,080	68,791	(14,356)	54,435
営業利益又は営業損失(△)	1,287	408	△218	185	△389	△8	821	32	2,119	(1,164)	955

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) スペシャリティーレストラン事業……………レストラン運営等
- (6) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。

この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	エスロ ジック ス事業 (百万円)	コント ラクト フード サービ ス事業 (百万円)	メディ カルフ ードサ ービス 事業 (百万円)	レスト ランカ ラオケ 事業 (百万円)	スペシ ャリテ ィーレ スト ラン事 業 (百万円)	コンビ ニエン ス中食 事業 (百万円)	トータ ルアウト ソーシ ング事 業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客 に対する 売上高	1,661	8,897	9,631	12,647	4,233	3,034	9,791	631	50,529	—	50,529
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	12,051	152	1	24	14	—	110	419	12,774	(12,774)	—
計	13,712	9,050	9,633	12,671	4,248	3,034	9,902	1,051	63,304	(12,774)	50,529
営業利益又は営 業損失(△)	1,131	535	179	△74	△448	90	496	44	1,954	(1,249)	704

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……………企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) スペシャルティールレストラン事業……………レストラン運営等
- (6) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,537	4,897	54,435	—	54,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3	3	(3)	—
計	49,537	4,901	54,439	(3)	54,435
営業利益又は営業損失(△)	1,302	△346	955	(0)	955

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。

この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,824	3,704	50,529	—	50,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,824	3,704	50,529	—	50,529
営業利益又は営業損失(△)	1,097	△392	704	—	704

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	4,897	4,897
II 連結売上高(百万円)	—	54,435
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.0	9.0

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	3,704	3,704
II 連結売上高(百万円)	—	50,529
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.3	7.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月26日開催の取締役会の決議に基づき、資本剰余金より613百万円配当を行っており、また、資本剰余金から利益剰余金へ2,499百万円振替え、欠損の填補を行っております。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が3,113百万円減少、利益剰余金が2,499百万円増加しております。